

さくら

- SAKURA -

令和7年2月1日

NO. 84

軽音楽部・ダンス部& サンブレイズの選手と「応援健康ダンス」～廿日市西高等学校～



廿日市西高等学校

廿日市西高校がある阿品台に拠点を置く女子硬式野球チーム「はつかいちサンブレイズ」はチーム活動の一環として、地元の方たちを“元気にしたい、応援したい”という思いで『応援健康ダンス』をスタートさせ、保育園や集会所にサンブレイズ選手が訪問し、地域住民と応援健康ダンスをしてられました。

この度、私たち廿日市西高校は「はつかいちサンブレイズ」とコラボレーションして、軽音楽部の演奏に合わせて、ダンス部と一緒に新たな『応援健康ダンス』の演技動画を作成しました。タオルの動きをそろえたり笑顔を絶やさないようにしたりして、動画を見て一緒に踊ってくださる地域住民の方を想像しながらパフォーマンスしました。

特集

議会報告会 市民意見等への対応

CONTENTS

特 集	… 2	議員全員協議会	… 14
主な議案	… 4	委員会・議決結果	… 16
一般質問	… 6	意見書・陳情	… 17
決算認定	… 13	キラリ！ はつかいちの高校生	… 18

令和6年度 議会報告会市民意見等への対応

令和6年度の議会報告会は、7月15日にあいプラザで、8月7～9日の3日間は、廿日市市全域の中の8か所で開催しました。ご参加の皆様からいただいたご意見を、所管する委員会に振り分け、次のとおり対応をしました。

なお、掲載しきれなかったご意見・回答等は、議会のホームページに掲載していますので、そちらをご覧ください。

総務常任委員会

◎自治組織への加入率が右肩下がりになっている。自治組織スタッフの高齢化が進む中、自治組織の弱体化について行政の政策方針があれば聞かせて欲しい。

一般質問により対応

令和6年12月議会にて「協働のまちづくりの現状分析と次期推進計画への考え方について」代表者が一般質問を実施。

市の答弁

市では、コミュニティなどの役員による情報交換会で、実践経験のあるコンサルタントを招き町内会加入率を向上させる工夫や、先進事例を学ぶ場を設けている。

また、今年度、新たな取り組みとして地域自治組織の多様な支援手を見つける事業を始め、各地域組織にどのような支援が必要なのかヒアリング調査も行っている。令和7年で最終年度となる第3期協働によるまちづくり推進計画の策定についてもアンケート結果を踏まえ、今後設置予定の策定委員会で議論する。

市役所内のニューヤマザキデイリーストアの閉店の理由。閉店に伴う損害および改修について、空き空間の利用、再店舗の可能性について。

市役所周辺にコンビニエンスストアが出店したこと、電気料金が高騰したこと、健康福祉部があいプラザに移転したことなどにより売り上げが減少し採算が取れない状況となったため閉店した。損害は発生していない。あらゆる選択肢を排除せず、今後の活用策を検討しています。

市の回答

◎市役所周辺のコンビニエンスストアが出店したこと、電気料金が高騰したこと、健康福祉部があいプラザに移転したことなどにより売り上げが減少し採算が取れない状況となったため閉店した。損害は発生していない。あらゆる選択肢を排除せず、今後の活用策を検討しています。

文教厚生常任委員会

◎本市でいくつかの学校に浄水器を設置したが、機種は同じものなのか。機種選定の参考にするなら別の機種を設置するべきかどうか。

市の回答

今年度、教育環境の向上のため、小学校1校、中学校2校の冷水器を先行設置した。機種については衛生面を最優先に、管理・コスト面等を検討し選定した。今後設置する機種については、設置した学校の児童生徒のアンケートなどでも踏まえ、新しい機種の開発情報も、合わせて選定をしていきたい。

ケートなども踏まえ、新しい機種の開発情報も、合わせて選定をしていきたい。



環境産業常任委員会

◎持続可能なまちづくりをするといわれているが、本市の全体の観光ビジョンについて、それぞれの地域ごとの特徴をどのようにしようとしているのか、全体像のデザインを具体的に教えてもらいたい。

市の回答

現廿日市市観光振興基本計画では、①宮島に関すること②廿日市・大野・佐伯・吉和地域に関すること③市全体に関することの3つの基本方針のもと、①では宮島ブランド力の維持・向上を図る、宮島での滞在時間の延長や閑散期における集客を図る、宮島の受け入れ環境を整備する、歴史的節目や対象に応じたプロモーションを進める4つの施策、②では、〈廿日市〉歴史文化や都市機能の活用と海産物のブランド力を活かした交流地域づく



り、〈大野〉宮島と連携した温泉宿泊サービスの提供と自然・歴史と海産物のブランド力を活かした交流地域づくり〈佐伯〉自然の中でのスポーツや観光農園・歴史文化を活かした体験交流地域づくり、〈吉和〉中国山地の自然や滞在施設、豊かな食材を活用した体験交流地域づくり③では、宮島と市内各地域をつなぎ経済効果を高めるなどの施策を掲げています。

◎原地区の畑のイノシシ対策の電気柵の補助はないか。

市の回答

本市では、有害鳥獣から農林水産物を守ることを目的に、防護柵や電気柵などの設置に要する費用の3分の1から2分の1に改正し、制度の拡充を行っています。地産地消を進める観点から、農産物への被害防止に対する支援は重要であると認識しています。防護柵等の資材高騰や、産直市等へ出荷する生産者の実情などの状況について、現状把握を行うとともに、他の自治体の補助制度等の状況を調査し、現行の補助制度について検証してまいります。

◎太陽光パネルを作るのはいいが、処分はどうするのか。

市の回答

太陽光発電設備の廃棄に関しては環境省のガイドラインや廃棄物処理法に従い適切な処分が必要であり、同省や資源エネルギー庁ではリサイクルやリユースを推奨しています。市の太陽光発電設備に関する補助金のページにも、国のチラシを掲載するなど、太陽光発電設備導入を検討している市民や事業者に向けて案内しているところです。

建設常任委員会

◎未来物流産業団地から宮島スマートインターへの山陽自動車道の接道について、渋滞や歩行者の安全を懸念する。4車線化してほしい。

市の回答

未来物流産業団地造成事業における交通量について、1日当たり1800台と想定しています。未来物流産業団地造成事業から山陽自動車道の側道である市道上平良宮内幹線においては、1日当たりの交通量が5600台

となっている。道路構造令において、市道上平良宮内幹線の道路規格上、1車線当たりの交通量を9000台と見込んでおり、現在交通量の5600台に発生集中量の1800台が加わっても影響は少ないと考えています。また、歩行者については、未来物流産業団地造成工事に併せて市道上平良宮内幹線に歩道を整備することで、宮園団地から宮島サービスエリアまで歩道が連続することとなり、歩行者の安全は確保されるものと考えています。しかしながら、造成工事や市道整備が完了した後、周辺道路の交通状況を注視すると共に交通安全上の課題が発生した場合、その原因解消に努め、地域と連携し必要な対策を検討してまいります。

ご参加の皆様からいただいたご意見は

- 委員会で調査・検討するもの
- 執行部へ回答を求めるもの
- 執行部へ意見・要望として伝えるもの
- その他（報告会で回答済、一般質問で実施など）に仕分けて対応しています

12月
定例会

廿日市市の こんなことが決まりました

会期17日間 12月3日～12月19日

今号では
この中から
3つを

Pick up

議案等の状況

令和6年度補正予算

一般会計・下水道事業会計 …… 4件

条例案

廿日市市サッカー場設置及び管理条例の
一部を改正する条例など …… 8件

人事案件

廿日市市教育委員会委員の任命の同意に
ついて …… 1件

その他の事案

工事請負契約の締結についてなど …… 5件

承認

専決処分 …… 1件

報告

専決処分事項 …… 4件

発議

核兵器禁止条約第3回締約国会議への
オブザーバー参加を日本政府に求める
意見書 …… 1件

認定

令和5年度一般会計歳入歳出決算認定
についてなど …… 11件

閉会中の調査

所管事務調査 …… 1件

計36件

Pick up 1

グリーンフィールド サッカー場利用料の変更

〔議案第79号〕 廿日市市サッカー場設置及び管理条例の一部を改正する
条例

廿日市市サッカー場の改修（令和7年3月末完了）に伴い、施設
の利用料金の範囲を変更します。

●利用料金の範囲は次のとおりです。

〔現行〕 小人… 720円～1520円

大人… 1440円～3040円

〔変更〕 小人… 1080円～2300円

大人… 2150円～4590円

（施行期日） 令和7年1月1日より



こんな質問が出ました

Q 実際の料金の額は。

A 市が示す基準額（大人…3060円、小人…1530円）がベース
となり、指定管理者と協議をして最終的な料金が決まる。

Q 子どもが主役のまちづくりを掲げる市が、この度、小人の料金を上
げる意図は。

A 今回は、サッカー場の改修に伴い、受益者負担の適正化を図る意味
で料金を改定する。また、他市町と同じような施設の利用料と比べ
ても使いやすい料金の設定になっているので、そこもPRして多く
の子どもにも使っていただけるようにしたい。

Pick up 2

特別職の報酬等改定へ

〈議案第91号〉 特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

廿日市市特別職報酬等審議会の答申に基づき、市議会議員並びに市長、副市長及び教育長の期末手当の支給割合を改定するとともに、月額報酬等の額を改定しようとするものです。

支給日	現 行	改正案	
		令和6年度	令和7年度以降
6月	225/100	225/100	230/100
12月	225/100	235/100	230/100

区 分		現 行	改正案
市議会	議 長	520,000円	540,000円
	副議長	480,000円	500,000円
	議 員	440,000円	460,000円
市 長		940,000円	965,000円
副市長		765,000円	785,000円
教育長		702,000円	722,000円

こんな質問が出ました

Q 議員報酬をどのような団体と比較したか。

A 本市と産業構造や人口が近い団体と比較した。報酬審議会を開催したところは、引き上げの答申が多かった。

反対討論

特別職は昨年も期末手当を引き上げた。現行のままで十分職責を果たすことができる。市民生活の現状から見ても引き上げるべきではない。

賛成討論

特別職報酬等審議会の「人事院勧告、経済情勢、他団体との均衡を総合的勘案して引き上げることが適当」などの答申を尊重すべきである。

Pick up 3

光ファイバーケーブル 民間業者へ譲渡（佐伯地域）

〈議案第85号〉 財産の無償譲渡について

平成22年度に国の地域情報通信基盤整備推進交付金等を活用し、佐伯地域に整備した光ファイバーケーブル及び関連設備を、総務省が示すガイドラインに沿って民間事業者へ無償で譲渡しようとするものです。

品名・数量 光ファイバーケーブル及び関連施設一式
相手方 株式会社 ちゅびCOM

こんな質問が出ました

Q 採算性がないと佐伯地域の情報網がなくなるおそれがあるのでは。災害など、突発的な事情で採算が見込めなくなった時のリスク面について、どのように考えているのか。

A 佐伯地域の契約状況や営業利益から、採算については問題ないと説明を受けている。管理が困難になった場合、自治体による負担が必要になることもあると国のガイドラインにはあるが、ケースバイケースである。

Q 国のガイドラインがないと無償譲渡はできないのか。

A ガイドラインがなくても無償譲渡はできるが、今回は国がガイドラインでそれを推奨しているという点である。



一般質問

一般質問とは？

議員が、市政全般に関して執行者（市長等）にその執行の状況や将来の方向、また住民生活に密接に関わる事項等について質問すること、あるいは政策を提言することをいいます。皆さんの生活に関わる大切な質問です。あなたが関心をもった質問はありますか？

質問議員 20 名
質 問 46 項目

※質問・答弁要旨は質問した議員が書いたものですが、その後、広報広聴特別委員会において校正を行っています。その他の質問については、廿日市市議会ホームページで映像をご覧いただけます。

問 自転車のヘルメット着用が5年4月から努力義務となり、本市においても普及を図るために6年1月から促進奨励金が設けられたが、十分普及できているとは思われない。6年11月からの道路交
答 ヘルメット着用が校則により義務化されている山口県、鳥取県においては、全体の着用率が30%を超えており、校則による義務化は有効な手段のひとつと考えられる。広島県年末交通事故防止県民総ぐるみ運動期間中に市内の高校を警察とともに訪問し、自転車のマナーの啓発を行うこととしており、この中で、校則によるヘルメット着用義務化の検討についてもお願いしたい。



自転車ヘルメット
着用の更なる普及を



その他の質問
・決算審議・認定の前倒しについて
・宮農型太陽光発電の取り組みについて

問 ①本年度予算で配分金を充て実施しようとする主な事業は。②将来にわたって確実に見込める財源ではないので、道路や施設の維持管理の財源ではなく臨時的な財源として見込むべきではないか。③猛暑対策として学校の体育館に空調設備を整備する費用に充当することはどうか。

答 ①現時点で充当先の具体的な事業は決まっていらないが子育てしやすいまちづくりなどの事業に活用する。②臨時的な財源として認識している。道路や学校・保育園などに一定程度は活用したい。③法に規定する使途に合致するので検討する。



宮島ボートレース
配分金の活用について



問 ①女性消防団員増と女性幹部誕生は。②女性ハンターの養成についてはどうか。③農林業における女性の活躍については。

答 ①女性の入団促進は女性消防隊の設立や機能別団員制度の導入を進めている。女性団員は34人で班長は2人在籍している。②有害鳥獣捕獲班33名のうち女性は2名。先進自治体の女性ハンターの話を聴くなどの取り組みを検討したい。③農林業の分野でも女性がいいきと働くことができる環境整備を考える必要がある。

その他の質問
・トレイルランの開催



井上佐智子 議員

高齢者の加齢性難聴者の補聴器購入助成を



問

高齢者の加齢性難聴の特徴は、多くの人が難聴を隠す傾向が強く、人と会ったりすることがおっくうになる傾向があるそうだが、福山市では、認知症やフレイルの進行を緩やかにすることを目的として、補聴器購入費用の助成制度を導入した。補聴器の価格は高く、本市も閉じこもり予防や認知症対策として助成制度を取り入れてはどうか。

答

6年から呉市・福山市・三原市が公的補助を実施した。全国市長会は補助制度創設を国に提言した。本市も国の動向を注視し、調査・研究したい。

その他の質問・大野地域の公園の樹木及び公園について

おおのハートバス停留所の屋根・椅子の設置を

問

平成17年に広電の停留所の設備を活用して福祉バスの位置づけでスタートした。その後設備の改善は行われておらず、主に高齢者が真夏や極寒にバス待ちをしておられる姿は痛々しい。改善しやすいバス停から実施してはどうか。

答

設置方針は地域公共交通計画で定めている。道路に設置できないところもあるが、7年度に調査して地域の協力も得ながら高齢者の身体的負担軽減のために、待合環境の整備を進めていく。



山田 武豊 議員

急激な物価高騰年金受給者の生活支援は



問

2020年を起点とした消費者物価指数は、2年で5.2%上昇。2024年は9%以上である。一方、年金受給者（厚生年金）の平均受給額は減少している。2020年を基準とし試算すれば、2023年は約10万円、2024年は15万円の實質可処分所得の減少。これは、2024年に平均受給額を得た人も、2020年と比較し非課税世帯の生活水準となる。市は、この現状をどう捉えているか。

答

本年度に実施した高齢者アンケートによると、経済状況が「大変苦しい」「やや苦しい」と答えた人が31・8%。高齢者の生

活は厳しくなっている」と認識している。本市では、予防接種費用の一部助成やオムツの給付等を行い生活支援を図っており、国においても物価高騰対策として臨時給付金等の短期的な生活支援を行っている。国の支援策等が進められ、その動向を注視し、速やかに対応していくことが必要と考える。



その他の質問

・不登校への取り組み
・市民ウェブモニター



堀田 憲幸 議員

話し合いでの声を十分取り入れよ



問

中山間地域振興ビジョン策定にあたっては、地域住民と子育て世代をはじめ、地域や関係者の声を十分に取り入れる必要がある。地域の現状を見据えて取り組むべきだが策定の進め方を問う。

答

地域住民と対話を重視して進めることが大切。町内会の現状、抱えている課題や不安のほか、将来の思いを直接対話によって把握。6年8月と9月にはワークショップを開催し、地域の魅力や将来像など話し合った。今年度中に、コミュニティや子育て世代、事業者、各種関係団体、学識経験者など幅広い分野で組織する（仮称）

中山間まちづくり会議を立ち上げ、ビジョンの必要性や策定までの進め方を説明したい。7年度には、ワークショップを随時開催、若者世代の意見や想いを把握するアンケートを実施。まちづくり会議では、集落実態調査やアンケートで出された意見を踏まえ、振興計画の策定に専門的知見や市民意見を受けたいと考えている。

さらに、議会に対して、7年9月定例会でビジョンの素案を、そして12月定例会では、振興計画の素案を説明し、その後、パブリックコメントを経てビジョンと振興計画をまとめていきたい。



梅田 洋一 議員

外部機関との連携 による事業の展開を



問 6年4月に姉妹都市提携をしたハワイ郡と本市の子どもたちの相互交流について、

現実的な市職員や教員の負担も考慮し、市による自前での事業企画と運営ではなく、外部機関が主催する事業に相乗りし、実現を図っていくべきでは。

答

青少年の交流では、お互いの歴史や伝統文化、習俗などを学ぶことで相互理解を深めることが大切であり、特にハワイ郡との交流では、姉妹都市提携の理由の一つである移民の歴史や、先の大戦を教訓とした平和を希求する学びなども進めていきたいと考えている。これらの交流事業を企

画運営する上で、既にハワイ州等との交流事業を実践している機関や団体と連携したり、当該機関や団体の事業を活用したりすることは、双方の青少年にとっても効果的で意義あるものになることが期待できるため、今後のハワイ郡との青少年相互交流事業や、廿日市市国際交流協会と協力して行う事業に外部の機関や団体の事業を活用し、連携していくことを検討していきたい。

その他の質問

・外国人相談センターの現況と今後について
・広報戦略基本方針の運用について



向井 恵美 議員

一人暮らし高齢者の 見守り活動について



問 ①本市の一人暮らし高齢者のみの世帯、高齢者のみの世帯の推移は。

②現状、民生児童委員や町内会役員などが担っているが、担い手不足になっていないか。

答

①一人暮らし高齢者の世帯数は、平成22年が4093世帯、令和2年は5785世帯。高齢者のみの世帯数は平成22年が6130世帯、令和2年は8290世帯と大きく伸びている。②民生児童委員は現在6名の欠員が生じている。負担軽減策として、今年度から「民生委員児童委員協力員」を設置しており今後も増員していきたい。

災害時におけるアレル ギー疾患等を持つ避難 者への対応について

問

避難者カードに、アレルギーに関する項目を明確に設ける考えはないか。

答

本市の避難者カードは「配慮してもらいたいこと」について記入する様式である。

問

災害時、心理的にパニック状態になることが想定され、記入漏れの恐れがあるかどうか。

答

大災害時には受付の混雑が考えられる。アレルギー疾患の有無、その他記入事項について自主防災組織と相談し検討する。



佐々木由華 議員

子ども食堂への 支援について



問 今春、体験型の子ども食堂が地域の協力のもと、公益財団法人ひろしまこども夢財団の補助制度や、近隣農家やスーパーからの寄付で賄い発足した。

しかし、物価上昇や利用者増加の影響で運営資金の不足や他地区との連携や情報共有不足が課題となっている。他市では、初期経費補助金やふるさと納税を活用し予算確保をしている所もある。継続的な運営には資金だけでなく、地域間の情報共有や人的ネットワークの構築が必要である。①どのような課題があるか。②補助金制度の創設は考えられないか。

答

①「NPO法人全国こども食堂支援センターむすびえ」の困りごとアンケート結果同様、運営資金の不足、運営スタッフや後継者不足、食材不足、必要な人に支援を届けるための周知が挙げられる。担い手の確保や食材の調整方法等、困り事や分からないことを相談できる各運営団体等との繋がりや協力機関や支援制度等の情報入手の仕組み作りが重要と考えている。②子ども食堂の持続的な活動に向けて、今後予定する運営団体との意見交換会等を通じ、活動状況の実態把握を行いながら、必要な取り組みを検討したい。



中島 康二 議員

犯罪のない安心して暮らせるまちに



問

広域強盗事件や5年度まちづくり市民アンケート調査結果から、身近なところで犯罪に遭う不安を市民の46・3%が感じており次の質問を行う。

- ①本市の犯罪推移や現状確認について
- ②防犯対策のカメラ等購入の補助金交付制度の導入について
- ③防犯活動対策として、関係団体や各組織との情報共有及び連携等について

答

①5年387件と前年から84件増加。
②国の動向や警察の情報を読み、他の自治体も参考に進める。
③出前トークなどの啓発活動やパトロール強化に、くらし安全指導

員の体制を強化する。

JR大野浦駅南側の土地利用について

問

大野浦駅周辺整備は平成30年に完了したが、次の点を問う。
①駅前南側の周辺における土地利用（商業・業務系）の進捗状況について
②駅を中心とした地域のまちづくりへの行政支援等について

答

①用途地域を第1種住居地域や準工業地域から近隣商業地域へ変更し、建ぺい率を60%から80%に、容積率は200%から300%になり、有効・高度利用しやすい環境となった。
②市として、市民や民間業者へ向けて、しっかりと情報発信する。



大崎 勇一 議員

国道2号の歩道整備について



問

本来道路というのは、自動車専用道路でない限り、歩行者や自転車のためにもあるはずである。しかしながら、阿品から大野全地域にかけての国道2号については、歩道が整備されていない箇所も多く、歩行者や自転車が安全に通れる道路とは言えない。

越波対策に付随して、丸石港から玖波までは歩道が整備される予定であるが、それ以外の場所も計画的に整備するよう国に働きかけていくべきではないか。

答

国道2号阿品から大竹区間について
は、拡幅やバイパス等による抜本的な対策の検討を要望しており、

その中では当然、歩道についても検討されるものと考えているが、かなりの時間を要するため、現道での対応が必要である。
そのため、未整備区間については、現況の道路幅員等を確認のうえ、どういった対策が有効かなど、国と協議を進めるとともに、市として安全対策等について引き続き考えていく。

その他の質問

・宮島のゴミ箱について
・タクシー業界への支援について



北野 久美 議員

地御前地区 共用踏切の課題解決に向けて



問

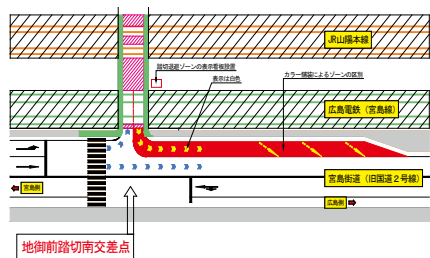
昨年4月に地御前のJR・広島電鉄の共用踏切に、踏切内に人や車が止まると列車を止める安全対策装置が設置されたことで、頻繁に列車が停止し、多くの方の生活に影響が出ている。

そのため、抜本的な解決に向け対策が必要であり、次の点を問う。

- ①地御前電停の踏切内から車両がスムーズに国道2号へ出ることができるよう、地域から路面へカラー舗装をする改善案が出されたが、取り組む考えはないか。
- ②広島総合病院西側の踏切を歩行者が安全に往来できるための新たな歩行ルートの整備が必要と考えるがどうか。

答

①提案の路面表示を含め交通規制や具体的な体制について、広島県や公安委員会と協議を進めていきたい。
②来年度から実施する、JA病院周辺の整備に併せ、踏切を立体交差する新たな歩行ルートを検討し、整備計画へ組み込むことを視野に入れ、調整を進める。



【地域から提案された改善案】

その他の質問

・空き家対策について



栗栖 俊泰 議員

重度対応グループホーム 実現に向けた取り組みを



問 11月17日、第49回
広島県知的障害者
福祉大会が廿日市・大竹
大会を開催した。

開会式での市長の祝辞
で、「親亡き後」を見据
えた重度対応グループ
ホーム整備のための仕
組みづくりに向けた前
向きな発言があったが、
今後の対応を問う。

答 障がい者グループ
ホーム等の市内事
業所数は、ここ数年で
増加傾向にある。しか
し、強度行動障害や医
療的ケアの必要な重度
の方の受入れ態勢の整
備は追いついていない。
事業所ヒアリングや、
他県での先進事例を調
査し、地域実用にあつ
た支援策を研究したい。

問 市長自身の決意と
してはどうか。

答 次年度予算に調査
費用を計上し、し
っかりと対応したい。

**子どもたちにも知的・
発達障害の理解啓発を**

問 中学校進学で新し
い人間関係が生ま
れても知的・発達障害
が理解されるよう、子
どもたちへも理解を深
めるための啓発を。

答 知的・発達障害は
疑似体験が難しく、
支援学級との交流や共
同学習の機会でお互い
の良さを理解させるこ
とが重要。教員同士の
連携や、研修の充実な
どで指導力を高めたい。

その他の質問
・県西部口腔ケアセンタ
ー（仮称）の可能性は



坂本 和博 議員

被爆80年にふさわしい 平和への取り組みを



問 被爆者の平均年齢
が85歳で、体験者
のいない時代を迎えよ
うとしている。12月に
日本被団協がノーベル
平和賞を受賞した。被
爆80年にあたり、日本
非核宣言自治体協議会
の一員としても、平和
への取り組みを強力に
推し進めるべきと考え、
市の取り組みを問う。

① 平和行政・教育の取
り組みについて、被爆
80年事業として一体的
体系的に取り組むべき。
② 本市で発生した「京
都大学原子爆弾災害綜
合研究調査班遭難」の
対応について、京大と
連携し、平和の集いな
どを開催すると共に、
大野歴史ガイドの会の
語り部活動を市内全域

に広めるため、冊子作
成など支援すべき。

答 ① 戦後80年のロゴ
マークを作成し、
市民の平和意識の醸成
に繋がるような事業を
行っていくたい。

② 原爆投下一か月後、
大野宮浜で起きた遭難
は、原爆と枕崎台風の
天災による二重の惨事
で、山津波によつて京
大調査班11名と被爆者
を含む156名が犠牲とな
り、後世に伝えなければ
ならない。京大とも
連携して記憶に残る事
業を行いたい。語り部
のための冊子やパネル
なども一緒に考えて考
えていく。

その他の質問
・協働のまちづくりの現
状分析と今後の方向性



吉屋 智晴 議員

シニア世代の 多様な移動手段確保を



問 外出機会の減少は、
身体機能や認知機能
低下など、健康状態
に影響を及ぼすことが
知られている。高齢期
の幸福や安心に繋がる
移動手段確保の施策に
ついて以下を問う。

① 移動困難な状態にあ
るシニア世代の人数は。
② 運転免許自主返納後
の支援は現状で良いか。
③ シニアカー購入の補
助についてはどうか。

答 ① 65歳以上対象の
アンケート調査で、
5760人中、330名の
方が、交通手段がなく
外出を控えているとの
回答であった。
② 申請件数は増加して
おり継続していきたい。
③ 免許返納後の申請期
間延長やメニューを増

やすなど検討したい。
**働きやすい職場環境
づくりについて**

問 核家族化の進展、
共働き世帯が増加
する中、本市役所男性
職員の育児に関わる休
暇取得の課題は。

答 5年度の育児休業
取得率は約38%、
出産補助休暇や育児参
加休暇取得率は60%台
である。来年度から、
「仕事と子育て両立支
援シート」や「収入シ
ミュレーションシー
ト」を活用するなど、
育児休業等取得しや
すい環境整備や多様な
働き方へ柔軟に対応し
ていきたい。

その他の質問
・日本一のアクセシブル
ツーリズムの実現を



大畑 美紀 議員

福祉現場へ 市独自の補助を



問

障害者権利条約にふさわしい障がい者施策を求めて問う。

①福祉人材不足の要因は低賃金にある。賃金改善へ市独自の人件費補助等の施策実施を

②クラスター発生時や災害時など長期休みに

による減収への補填を。

③親亡き後を踏まえ地域の生活の場確保策は。

答

①報酬改定については国に要望し続けている。市でどのような支援策が講じられるか、事業所のヒアリングを行い検討したい。

②国で特例措置が取られる場合は、国の通知に従って対応したい。

③はつかいち福祉ねっとで協議を重ねていきたい。

緑地保全と環境施策は

ゼロカーボンへ緑地の保全を問う。

問

①生産緑地制度で本市の都市農地と環境は守れるのか。

②開発により沿岸部の山林の多くが失われる影響をどう捉えるか。

③廿日市市緑の基本計画の見直しは。

答

①要件を満たした農地を緑地として計画的に保全していく。

②関係法令による措置で、可能な限り影響の低減が図られる。

③来年度には改定に取り組む予定。緑豊かで快適な都市づくりをめざし進めたい。

その他の質問

・地方自治体の公共と自治の行方は



隅田 仁美 議員

子育て世帯への訪問支援事業の推進について



問

改正児童福祉法が4月に施行され、子育て世帯訪問支援事業など新たに市の努力義務となっている。

①訪問支援員の養成に先行事例である「産後ドゥーラ」の養成課程や実践事例を適切に取り入れてはどうか。

②本市でも産後ドゥーラ資格取得講座の半額助成を行い、産後ママに寄り添う専門人材を養成してはどうか。

答

①本市では、訪問支援に一定の水準を確保する必要性を踏まえ、訪問支援のノウハウを持つ指定訪問介護事業者や障害福祉サービス指定居宅介護事業者、民間支援団体所属の保育士などがサー

ビス提供する仕組みで、市独自の訪問支援員養成は行っていない。

そのため、産後ドゥーラについては、産前産後の母親に寄り添い、掃除や食事作り等の家事全般のほか、育児に関するサポートなど、その家庭の状況を見ながら臨機応変に対応しながら臨機応変に対応しながら臨機応変に対応しながら

支援するスペシャリストと認識しているが、養成課程は市として取り入れ難い。今後、産後ドゥーラなどの先進的な取り組みや、きめ細かな実践事例を参考にしながら、子育て家庭に寄り添い、体制整備に努めたい。

②まずは、利用者のニーズを把握し、対応していきたい。



佐々木雄三 議員

包ヶ浦の活用における住民との合意形成について



問

住民との合意形成を行ったうえで活用計画の策定をするよう申し入れを行っている。先般、宮島において、経緯説明会を3回、活用検討会を3回実施しているが、「合意」

どころか、回数を重ねたから合意に至ったという結論に達するのではないかと不安な声が聞こえてくる。以上のことを踏まえ、次の点を問う。

①説明を重ねたから合意形成が取れたと考えているのか。

②どのような状況になれば理解が得られ、合意できたと考えるのか。

答

①②6年6月24日付で、市議会議長から市長宛に「宮島包

ヶ浦自然公園を活用した『高付加価値旅行者に対応した宿泊施設』誘致に反対する要望書に対する申し入れ」を文書にて受け取っている。

現在、関係団体へのヒアリングなども行っているところであり、幅広いさまざまな意見を踏まえ、今後の利活用の方向性を整理し、利活用方針案として取りまとめ、住民の皆様をはじめ、議会に対し丁寧に説明していきたいと考えている。一連のプロセスを積み重ね、真摯に取り組んでいくことで、住民の皆様にご理解いただけるよう努めていきたい。

その他の質問

・宮島訪問税の使途について



高橋みさ子 議員

高齢者が安心して暮らすために



問

①高齢者を狙った強盗事件が多発している。高齢者が自宅にセンサーライトや防犯フィルム等を設置する際の補助制度を早期に設けてはどうか。

②単身高齢者が抱える問題は社会的な孤立や健康面での不安、孤独死などさまざまであるが、住宅問題もその一つである。単身高齢者は、身寄りがない場合が多く、保証人が見つからず、民間賃貸住宅への入居を断られるケースが多い。本市の状況と対策を問う。

答

①国の予算化の動きもあり、まずは効果ある商品選定など今からできる準備を行う。指針が示されれば

速やかに対応したい。

②5年3月に設立した居住支援協議会では、単身高齢者を含む住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅へ円滑に入居できるための方策を検討している。現在、入居制限する実態や理由を把握するためのアンケート調査を行っており、今後は、協議会において不動産団体や居住支援法人等と連携して、身元保証や見守りサービス等を導入した単身高齢者の入居しやすい仕組みづくりを進めて行く。

その他の質問

・市内経済団体との連携協定について
・大野8区集会所の建替えについて



広畑裕一郎 議員

県の宿泊税導入の動きについて



問

県は宿泊税導入の条例案を12月県議会に提出。8年度の実施を目指すとしている。本市には宿泊施設が多く徴収の事務負担が生じ、観光客が宮島で宿泊すれば、訪問税とダブル課税で負担が増えるなど課題もあり次の点を問う。

①県宿泊税導入の本市のスタンスについて。
②税の一部は市町に配分されるが、配分率について本市の考えは。

答

①宿泊税は、6年8月現在、全国の自治体で、導入13、検討中50超との状況にある。自治体財政が厳しい中、持続可能な観光地域づくりの財源確保策として、受益者負担

による宿泊税が適切と判断し検討されている。

一定の理解を示しており、導入に向け丁寧な検討がされていると評価している。

②宿泊税の活用で創設される「市町交付金」は各市町の宿泊者数等を考慮しながらも新たな財源を活用し観光施策の推進に意欲のある市町に優先的な配分を検討するとされている。

今後、県が示す市町交付金配分内容や配分率の考え方を踏まえ、本市の観光施策の充実・強化の観点から、有効に活用できる制度となるよう求めていきたい。

その他の質問

・おのハートバス路線再編とダイヤ改正



枇杷木正伸 議員

原地区における市営住宅・公園整備について



問

①住宅整備については、新機能都市開発事業・未来物流産業団地造成事業等が完成した後に、当該地域に勤務される方の住居の確保が必要と思われるが、現在、児童数の少ない原小学校の学区に市営住宅の建て替えを含む居住区を整備すべきと思うが市の考えを問う。

②児童公園整備については、現在、原保育園・原小学校の周辺には、放課後、園児や児童が遊べる公園が設置されていない。そのことについて園児や児童の保護者からも設置の強い要望があるので公園を設置すべきと思うが市の考えを問う。

答

①原地区にある長橋住宅、檜原住宅については、7年度からの次期整備計画においては、入居者に配慮しつつ、解体を早期に進め、その後の跡地については、原地区の特性や、住宅需要などを踏まえ、居住を基本とした活用を位置づけることとしている。

②原地区内の公園としては、第一王子公園のみで、充足しているとは言いがたい状況であり、公園設置に対し、強い要望があることは理解できる。今後、地域からの声をしっかりと聞かせていただき、公園整備の在り方や課題について整理していきたいと考えている。

令和5年度決算をチェック

税金の使われ方を認定

各会計の決算状況

単位：千円

会計名	歳入（収入）	歳出（支出）	差引額
一般会計	61,188,727	60,194,600	994,127
特別会計（8会計）	25,786,936	25,277,210	509,726
合計	86,975,663	85,471,810	1,503,853
企業会計名	事業収益（収入）	事業費用（支出）	差引額
国民宿舎事業会計	33,663	37,019	-3,356
下水道事業会計	3,874,585	3,678,569	196,016

※企業会計の資本金収入・支出は掲載していない。

※国民宿舎事業会計の事業費用に含まれる減価償却費は33,507千円

10月8、9日及び17日に決算特別委員会（委員10名）が開催され、令和5年度の一般会計及び各特別・企業会計の決算について審査を行い、慎重な審査の結果、討論はなく全委員でいずれも認定すべきものと決定しました。
12月3日の定例会初日の本会議において決算特別委員長から、原案どおり認定すべき旨の報告がありましたが、一般会計で討論があり、採決の結果、一般会計は賛成多数により、その他の会計は全会一致で可決しました。

決算特別委員会の 主な質疑

Q 令和5年度の一般会計は黒字となったが、経常収支比率は95・4%で、前年比0.9ポイントの悪化となった。これらを踏まえ、財政の弾力化に向けた今後の取り組みと、令和7年度予算編成について問う。

A 令和5年度決算は収支が黒字であったことや、市債借入れの抑制などにより、財政調整基金残高及び将来負担比率の目標は達成したが、経常収支比率は公債費が中期財政運営方針期間中ピークとなったことや、給与改定などに伴う人件費の増加などにより前年度より上昇し95%台となった。公債費

は、市債残高の減少に伴い徐々に減少していくが、人件費は増加していく見通しである。市税や交付税など歳入は増加傾向だが、経常収支比率は高止まりする見通しである。編成に当たっては、重点的・戦略的に取り組む事業への重点配分を行いながら、ビルド・アンド・スクラップやエビデンスに基づく事業構築を徹底していく。

Q 有害鳥獣被害対策事業について、捕獲班の体制強化やパトロールへのさらなる支援はどうか、また、施設整備補助金交付額が目標に対して非常に少ないがその要因を問う。

A 狩猟免許保持者の増加を目指して免許取得の支援と捕

獲班への加入啓発をしている。施設整備補助金の交付額が少ないのは、電気柵などの設置が一定程度終わっているが、引き続き制度のPRをしていく。

討 論

反対討論

新機能都市開発・未来物流産業団地造成事業とともに、自然や住環境へ及ぼす負の影響が大きい。宮島包ヶ浦自然公園への高付加価値宿泊施設誘致計画は中止すべき。窓口連絡所6か所の廃止はすべきではなかった。

賛成討論

新機能都市開発はすでに事業が始まり、入る民間企業も決まっている。引き続き事業を進めていくべきである。包ヶ浦自然公園については利活用検討協議会が開かれ、進捗を見守っているところである。

議員全員協議会

全議員に重要な取り組みの説明がありました

シビックコア地区まちづくり基本計画について

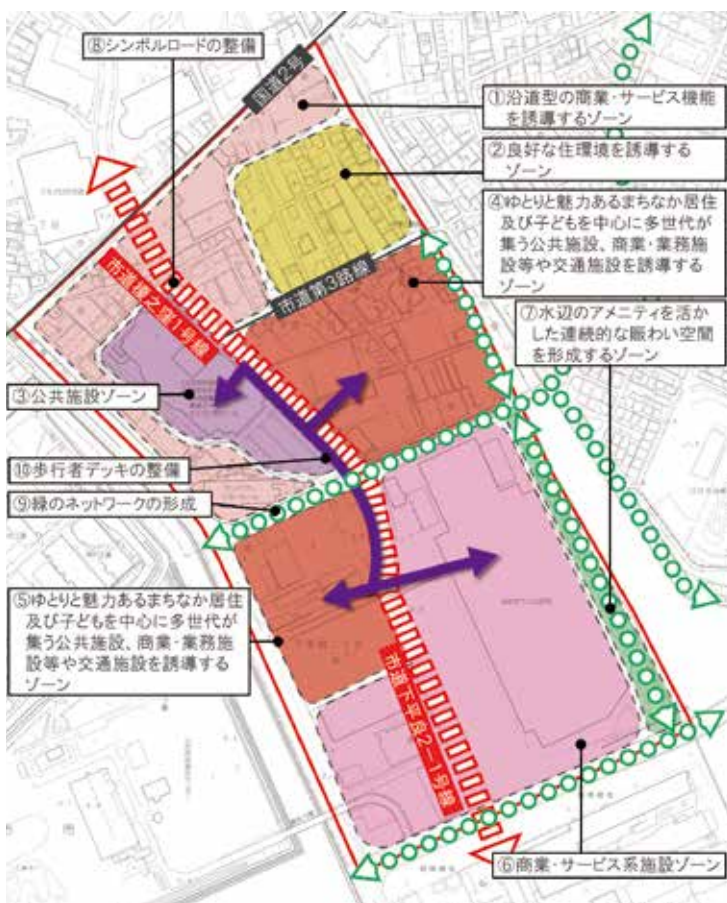
日々の暮らしを彩り、楽しい

未来を育む公民共創拠点に

シビックコア地区（都市機能が集積する市役所周辺）整備のための基本計画について説明がありました。

地区へ7つのゾーンを設定し、いま

より彩る「広げつなぐ」「集い楽しむ」をコンセプトに「公民共創」でまちづくりを進める方針です。地元との合意形成に努めながら、9年度に都市計画決定などを行い、10年度からの事業着手を目指します。



図：まちづくり基本計画図

主なQ&A

Q 地元への情報提供と説明は丁寧に行うべきでは。

A 理解を得られるよう丁寧に行う。

第2期地域医療拠点整備事業について

JA広島総合病院周辺の「地域医療拠点整備事業」において、課題となっていた歩行ルートの確保などについて説明がありました。整備スケジュールは、7～9年度の3か年です。その他、7、8年度で改修される病院既存棟の内容についても説明がありました。

整備内容

- ①敷地内通路整備
病院周辺を通り、広電JA広島総合病院前駅までの通路整備
- ②歩行者空間整備
病院前の国道2号の歩道を1メートル程度拡幅
- ③情報板（都市サイン）設置
広電駅までの案内情報板整備

（仮称）中山間地域振興

ビジョンの策定について

次期総合計画期間に合わせ、中山間地域における戦略的位置づけを担うビジョンの策定手法について説明がありました。

これまで、集落実態調査などを重ね、今後は4回程度のまちづくり会議やワークショップを開催し、7年度末の策定を目指します。

自治体新電力会社の

設立について

「エネルギーの地産地消」や「再生エネルギーの活用」で脱炭素化を推進する、エネルギーの「地域内経済循環」を実現する、収益を活用した「地域課題の解決」の役割を担うことを目的に、自治体新電力会社を設立することについて説明を受けました。

これまで、広島ガス㈱廿日市工場が発電する電力を市役所周辺施設へ供給していましたが、はつかいちエネルギークリーンセンターのごみ発電の電力をベースに、市内の卒F※ーTやバイオマス発電などの再生エネルギーを調達し、8年度から段階的に93か所の公共施設へ送電を行い、10年度からは一部一般家庭への送電も開始する予定です。

宮島包ヶ浦自然公園に係る 進捗状況等について

5月から進めてきた包ヶ浦自然公園利用検討協議会の意見を受け、幅広い意見を聞くため11月に利用検討会が開催されました。意見集約の考察や今後のロードマップなどについて説明がありました。

今後のスケジュール

- ・12月～1月上旬 意見集約
- ・12月～2月末 方針案作成
- ・1月、2月 利用協議会
- ・1月下旬～ 住民説明会



プラスチック使用製品廃棄物の 資源化について

海洋プラスチック問題などから、4年に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」(プラスチック新法)を受け、これまで市が資源ごみとして回収していたペットボトルなどの7品目に加え、レジ袋や洗剤容器などのプラスチックごみを資源ごみとして回収する方針が示されました。資源化スタートは11年度からを予定し、それまでにストックヤードの整備や収集体制の検討、市民への説明や周知などを行う予定です。

避難行動要支援者名簿 掲載対象者の見直しについて

国の取り組み指針の改定などを受け、避難行動要支援者となる「障がい者」「高齢者」「難病疾病のある人」の範囲の再検討が行われました。これまでの基準による名簿記載対象者の約2万4千人が、およそ5分の1の約4500人となり、現名簿登録者の再登録希望者を加えても8千人弱程度となる見込みです。

今後は、自主防災組織等への説明や出前トークを行い、7年度中に郵送による意向確認、広報紙やHPなどを活用した情報提供が行われます。

宮島地区整備事業の進捗 状況と今後の計画について

H29年12月に策定した「宮島地区まちづくり整備計画」に沿って進められてきた宮島地区整備事業の進捗状況と今後の取り組みについて説明がありました。

次期総合計画基本構想(素案) 及び第6次総合計画の 振り返りについて

7年度までを計画期間とする第6次総合計画の振り返りと、さくら83号(p15)で紹介した、次期総合計画の基本構想「はつかいち未来ビジョン2035(素案)」について説明がありました。市民アンケートや住民ワークショップ、事業者ヒアリングの調査結果などの資料も示され、多くの議員から質問や意見が出ました。

ハワイ郡への行政視察報告

議員海外行政視察

2024年9月28日～10月2日

視察の目的 姉妹都市との友好親善並びに相互理解を深めるとともに、文化、経済、都市事情その他必要な事項を視察調査し、国際性の涵養と資質向上に努め、その成果を市政発展に寄与する。

視察に参加した新田茂美議長、井上佐智子環境産業常任委員会委員長及び梅田洋一文教厚生常任委員会副委員長が報告を行いました。視察報告の詳細は廿日市市議会のホームページをご覧ください。



12/19 議員全員協議会で報告

常任委員会説明

総務・文教厚生常任委員会

犯罪被害者支援等条例(仮称)の概要について

市民の誰もが予期せぬ犯罪に巻き込まれ、犯罪被害者となる可能性があることから、「犯罪被害者等基本法」の趣旨を踏まえた被害者支援のための基本理念や、市の責務等を明確にした条例制定について説明を受けました。

既に市民や当事者の意見聴取を行っており、パブリックコメントを実施し、2月の定例会に条例案が提案される予定です。

文教厚生常任委員会

第3期子ども・子育て支援事業計画(案)の概要について

策定中の事業計画(案)の進捗状況などについて説明がありました。4つの重点施策を柱とし、計画期間は7～11年度の5年間です。

4つの重点施策

- ・保育士等の人材確保・育成
- ・留守家庭児童会の充実
- ・発達が気になる児童や医療的ケア児への支援
- ・こどもの意見を反映した施策実施

建設常任委員会

市自主運行バスの高齢者運賃割引実証実験及び小児・障がい者運賃の改定について

広島電鉄(株)が導入する、「MOBILY DAYS(モビリーデイズ)」活用による市自主運行バス(さくらバス等)の「小児・障がい者運賃」の割引と、マイナンバーカード連携による70歳以上の高齢者割引実証実験について説明がありました。

建設常任委員会協議会

5年度の県水道広域連合企業団水道事業会計決算について、廿日市水道事業分の説明を受けました。

用語説明

①産後ドゥーラ(P11)

産前産後の母親に寄り添い、支える人。一般社団法人ドゥーラ協会が実施する「産後ドゥーラ養成講座」受講後、試験に合格すれば認定を受けられる。ドゥーラとはギリシャ語で「経験豊かな女性」

②卒FIT(P14)

FIT制度の適用期間(10年間)が満了すること。FIT(Feed in Tariff)は「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」(2012年7月に導入)。卒FIT後、買取価格は固定ではなく売電収入は不安定になる。

議決結果

会期 令和6年12月3日～12月19日の17日間

令和6年第4回定例会の議案等のうち賛成・反対が分かれたものについて、各議員の賛否の状況をお知らせします。その他の議案等は、全会一致で可決・認定・同意となりました。

議決日	種 類	番 号	事 件 名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	1 佐々木由華	2 濱本紀洋	3 坂本和博	4 梅田洋一	5 山崎英治	6 山下竜太郎	7 吉屋智晴	8 水野善文	9 向井恵美	10 隅田仁美	11 大崎勇一	12 北野久美	13 山口三成	14 枇杷木正伸	15 中島康二	16 田中憲次	17 広畑裕一郎	18 林忠正	19 山田武豊	20 大畑美紀	21 井上佐智子	22 佐々木雄三	23 徳原光治	24 高橋みさ子	25 栗栖俊泰	26 堀田憲幸	27 岡本敏博	28 新田茂美
12月3日	認定	1	令和5年度廿日市市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	26	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
12月19日	議案	91	特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	26	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長

(表示例) ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職

陳情・要望

陳情・要望のうち、議長及び議会運営委員会に取り扱うことが確認されたものについて、所管の委員会で審査し、いずれも調査にとどめることとなりました。

■文教厚生常任委員会

- ・子どもや妊婦を受動喫煙から守る条例の制定を
- ・令和7年度 理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願い
- ・児童・生徒の健康と学習する権利を守るため学校施設のトイレ

に生理用品の設置を求める陳情書

- ・学校給食費の無償化と、食材や調理施設への公的補助を求める陳情書

- ・安心して生活できる公的年金を求める陳情書

- ・訪問介護基本報酬引き下げ分の補填と2025年度医療・介護報酬臨時改定の実施、すべてのケア労働者の大幅増員と処遇改善等のための予算措置を求める陳情書

- ・加齢性難聴者への補聴器購入に対する助成についての陳情書
- ・国民健康保険財政への国庫負担

議会の意思を国政へ

核兵器禁止条約第3回締約国会議へのオブザーバー参加を日本政府に求める意見書（要約）

可決

ウクライナに軍事侵攻したロシアが核兵器の使用をちらつかせるなどの威嚇を行い、人類はかつてないほどの核の脅威にさらされている。

こうした中、核廃絶を求める世界の声は高まりを見せており、核兵器禁止条約の締約国は、発効から3年が経過し、署名は94か国・地域、批准は73か国・地域に達した。

今12月には日本被団協が、ノーベル平和賞を受賞したことは世界への強いメッセージとなっている。

国及び政府においては、核廃絶の議論を前に進めるため、次の締約国会議にオブザーバー参加されるよう強く求める。

の増額を求める陳情書

■環境産業常任委員会

- ・宮島包ヶ浦自然公園への上質な宿泊施設開発の撤廃及び現状維持による利活用に関する要望書
- ・令和7年度廿日市市の農業・農村施策に対する意見書に係るご支援について（依頼）
- ・最低賃金全国一律制度へ向けた法改正を求める陳情書

- ・廿日市市が宮島包ヶ浦自然公園に対して行っている「高付加価値旅行者に対応した宿泊施設」誘致の立案および計画について、廿日市市と地元宮島との合意を確認できる公の場を設けることを強く要望する

- ・包ヶ浦自然公園について要望書

このうち宮島包ヶ浦自然公園に関する陳情書3件に関しては、その趣旨を踏まえ、環境産業常任委員会から、議長を通じて、市長に申し入れを行いました。

申入書（要旨）

「市は6月の申入書の内容を真摯に受け止め、住民説明会、利活用

検討会を開催されたが、引き続き、市民、各種団体に対して適宜、情報提供、意見交換すること」

常任委員会数を4→3に

議員発議

廿日市市議会委員会条例の一部を改正する条例

現在の常任委員会は、総務・文教厚生・環境産業・建設ですが、総務・文教厚生・産業建設に改め、定数をそれぞれ現在の7人から9人に改めるものです。施行は7年4月1日です。

賛否の表決 押しボタン方式に

これまで、討論のあった議案は起立採決していましたが、今議会から、議員席のボタンにより表決する方式に変わりました。採決結果は議場内の大型モニターに表示されます。



キラリ! はつかいちの高校生

その36



廿日市西高等学校

本校では、多くの生徒が積極的に地域のイベントや清掃活動等のボランティアに参加しています。11月には、佐伯区の広島市楽々園公民館で「初心者のためのスマホ相談会」が実施され、生徒6名が参加しました。緊張しながらも丁寧に相談者のお悩みに答え、たくさんの感謝の言葉をいただきました。今後も本校は、地域に貢献できる人材の育成を目指し、地域とのつながりを大事にしていきます。

次回 3 月定例会 (予定)

日	月	火	水	木	金	土
	2/10	11	12	13	14	15
			本会議 (議案説明) (一般質問) (一般質問)			
16	17	18	19	20	21	22
	本会議 (一般質問)		委員会 (予算委員会)			
23	24	25	26	27	28	3/1
					委員会 (予算委員会)	
2	3	4	5	6	7	8
	委員会 (予備日)					
9	10	11	12	13	14	15
		本会議 (委員長報告等)				

9:30開会 (変更の場合があります)
本会議はインターネット中継(手話通訳の同時配信)を行っております。

議会を見学しよう

廿日市市議会では皆さんの傍聴をお待ちしております。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁北側2階の議会事務局窓口までお越し下さい。

ご意見をお聞かせください



議会へのご意見はホームページの問い合わせ・意見送信フォームをご利用ください。

本会議の視聴は、
パソコン・スマホが便利♪

動画配信

録画映像も公開しておりますので、見逃した方もご覧になれます。

議会に参加しよう

議会に対して陳情等を提出することができます。陳情とは、特定の事項について議会などに実状を訴え、適切な措置を要望することです。



広報広聴特別委員
堀田 憲幸

科学技術の発展と生活様式の変化により、資源の大量消費、製品の大量生産・廃棄が地球規模で進みました。このことが、資源の枯渇や地球温暖化、オゾン層の破壊、また、先進国と発展途上国との経済格差の拡大といった問題を生み出しています。本市においても地域間格差が生じ、廿日

市・大野地域は人口集積が進み活力を生み出している一方、中山間地域や島しょ部は、人口減少に歯止めがかからず衰退傾向にあります。まちづくりの課題解決のために、市民の声をどう吸い上げ活かしていくか、悩み考えながら編集作業をしています。

廿日市市議会ホームページ

廿日市市議会

検索

目の不自由な人のため

- 音声読み上げのための「市議会広報さくら」テキスト版をホームページに掲載しています。
- 「市議会広報さくら」のデジター図書、点訳本があります。 ■問い合わせ 社会福祉協議会 TEL20-0294



市議会広報は、植物油インキを使用しています。